

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	長崎県五島市						
地域内総人口（人）	32,718人（令和8年3月31日現在）						
地域総面積（km ² ）	420.91km ²						
地域の要件	面積	離島	過疎				
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成30年度	令和7年度	令和7年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	人	0.0%	人	0.0%	人	0.0%
	農業集落排水施設等	43人	0.1%	46人	0.1%	33人	0.1%
	合併処理浄化槽等	15,189人	41.5%	19,183人	57.1%	17,432人	53.3%
	小計：汚水衛生処理人口	15,232人	41.6%	19,229人	57.2%	17,465人	53.4%
	単独処理浄化槽等	4,048人	11.1%	3,200人	9.5%	3,311人	10.1%
	非水洗化人口	17,331人	47.3%	11,182人	33.3%	11,942人	36.5%
	小計：未処理人口	21,379人	58.4%	14,382人	42.8%	15,253人	46.6%
	合計：総人口	36,611人	100.0%	33,611人	100.0%	32,718人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	18,469キロリットル		11,427キロリットル		14,931キロリットル	
	浄化槽汚泥量	22,299キロリットル		28,585キロリットル		27,406キロリットル	
	合計	40,768キロリットル		40,012キロリットル		42,337キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	合併浄化槽設置整備補助金を交付し、推進を図った。(R2:297基、R3:272基、R4:271基、R5:245基、R6:230基)
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

達成状況について、汚水衛生処理人口は目標と比べ1,764人減（構成比率は3.8%減）となっており、目標を達成することができなかった。達成できなかった要因としては、国の基準額に上乗せして市単独で補助するなど浄化槽の推進に向けて取り組んではいるものの、高齢化などにより浄化槽を設置するメリットが感じられないことや、補助金を活用しても自己負担額が高額なため工事に踏み切れないなどの理由から単独浄化槽や汲み取り槽からの転換が伸び悩んでいることが挙げられる。今後も引き続き浄化槽設置整備事業に取り組み、浄化槽の推進に努める。

（都道府県知事の所見）

・生活排水の処理について目標の達成には至らなかったものの、合併浄化槽の整備は毎年実績があり、汚水衛生処理人口に係る構成比は着実に上昇していることから、施策を実施した一定の効果はあるものと認められる。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。